

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社 長大
【英訳名】	CHODAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永冶 泰司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 藤田 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 藤田 清二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(百万円)	7,099	6,859	3,095	2,050	10,145
経常利益又は経常損失() (百万円)	492	87	191	262	333
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	663	14	96	174	724
純資産額(百万円)	-	-	9,268	9,561	9,293
総資産額(百万円)	-	-	13,600	13,989	12,149
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,056.44	1,022.11	1,024.50
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)損失金 額()(円)	74.14	1.59	10.96	19.31	80.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.1	66.2	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,007	1,444	-	-	354
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	163	17	-	-	401
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	224	25	-	-	151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,025	4,416	2,972
従業員数(人)	-	-	693	682	680

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	682
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	589
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	1,694	18.5
情報サービス(百万円)	181	14.6
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	1,875	18.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント	1,814	30.8	6,660	8.5
情報サービス	265	44.1	522	18.4
その他	54	-	-	-
合計	2,134	31.1	7,182	7.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	1,832	34.1
情報サービス(百万円)	163	48.3
その他(百万円)	54	-
合計(百万円)	2,050	33.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	1,725	55.8	1,125	54.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては国や地方自治体からの受注傾向に大きな変化は見られず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの営業成績は、前期以来継続して進めている経費削減、人件費調整、変動費低減の効果が顕著に現れており、第3四半期連結累計期間において営業利益を計上いたしました。第2四半期連結会計期間に連結子会社となりました日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合、また4月に吸収合併した株式会社アルコムはアルコム建築事業部として、共に順調に新事業の一翼を担っております。

営業外活動では特別損失として有価証券の評価損を計上しておりますが、前年同四半期連結累計期間に比べると経常利益、四半期純利益とも大幅に改善しております。

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は21億34百万円（前年同四半期連結会計期間比31.1%減）、売上高は20億50百万円（同33.7%減）となりました。

利益面では、営業損失2億67百万円（前年同四半期連結会計期間1億79百万円の営業利益）、経常損失2億62百万円（前年同四半期連結会計期間1億91百万円の営業利益）、四半期純損失1億74百万円（前年同四半期連結会計期間96百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当第3四半期連結会計期間の状況は、受注高18億14百万円（前年同四半期比30.8%減）、売上高18億32百万円（同34.1%減）となりました。

〔情報サービス事業〕

当第3四半期連結会計期間の受注高は2億65百万円（前年同四半期比44.1%減）、売上高1億63百万円（同48.3%減）となりました。

〔その他の事業〕

上記セグメント以外の事業の当第3四半期連結会計期間の受注高は54百万円（前年同四半期連結会計期間にはありません）、売上高54百万円（前年同四半期連結会計期間にはありません）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は44億16百万円となり、第2四半期連結会計期間と比べ1億16百万円の増加となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果取得した資金は31億23百万円（前年同四半期会計期間は35億18百万円の取得で、前年同四半期会計期間と比べて3億95百万円の減少）となりました。

これは主に完成業務未収入金の増減額25億36百万円、未成業務支出金の増減額5億87百万円及び未成業務受入金の増減額13億66百万円等の要因によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期会計期間は21百万円の使用で、前年同四半期会計期間と比べて4百万円の増加）となりました。

これは主に有価証券の償還による収入1億円及び有形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は29億96百万円（前年同四半期会計期間は30億円の使用で、前年同四半期会計期間と比べて3百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出30億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	9,416,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	9,416,000	9,416,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日 ～平成22年6月30日	-	9,416,000	-	3,107	-	4,864

(注) 当第3四半期会計期間での増減はありません。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 355,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,008,500	18,017	-
単元未満株式	普通株式 52,500	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	18,017	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	355,000	-	355,000	3.77
計	-	355,000	-	355,000	3.77

(注) 第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は355,724株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	269	270	265	270	259	258	261	249	226
最低(円)	238	242	243	240	243	242	241	216	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,446	3,002
受取手形及び完成業務未収入金	289	1,116
有価証券	-	100
商品	27	19
未成業務支出金	2,521	1,534
貯蔵品	5	-
繰延税金資産	82	81
その他	117	93
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	7,487	5,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,660	1,090
土地	1,900	1,861
その他(純額)	96	56
有形固定資産合計	3,656	3,008
無形固定資産		
投資その他の資産	135	69
投資有価証券	721	746
繰延税金資産	682	669
保険積立金	761	765
その他	652	1,054
貸倒引当金	106	108
投資その他の資産合計	2,710	3,127
固定資産合計	6,502	6,205
資産合計	13,989	12,149
負債の部		
流動負債		
業務未払金	184	359
未払法人税等	67	38
未払費用	376	364
未成業務受入金	2,836	1,016
受注損失引当金	64	36
その他	192	486
流動負債合計	3,722	2,302
固定負債		
退職給付引当金	549	441
負ののれん	26	-
その他	129	112

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債合計	705	553
負債合計	4,427	2,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,441	1,445
自己株式	87	87
株主資本合計	9,332	9,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	53
評価・換算差額等合計	71	53
少数株主持分	301	10
純資産合計	9,561	9,293
負債純資産合計	13,989	12,149

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,099	6,859
売上原価	5,173	4,711
売上総利益	1,925	2,148
販売費及び一般管理費	1 2,422	1 2,082
営業利益又は営業損失()	496	65
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	4	5
投資有価証券売却益	2	-
和解金	-	10
雑収入	25	27
営業外収益合計	51	58
営業外費用		
支払利息	16	17
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	13	6
雑損失	3	4
営業外費用合計	47	36
経常利益又は経常損失()	492	87
特別損失		
前期損益修正損	3	-
投資有価証券評価損	36	20
割増退職金	130	4
特別損失合計	169	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	662	62
法人税等	1	50
少数株主損失()	0	3
四半期純利益又は四半期純損失()	663	14

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,095	2,050
売上原価	2,148	1,543
売上総利益	946	507
販売費及び一般管理費	1 767	1 774
営業利益又は営業損失()	179	267
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	4
雑収入	11	13
営業外収益合計	19	21
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	0	10
雑損失	1	1
営業外費用合計	7	17
経常利益又は経常損失()	191	262
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20
割増退職金	130	0
特別損失合計	130	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88	283
法人税等	4	98
少数株主損失()	2	10
四半期純利益又は四半期純損失()	96	174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	662	62
減価償却費	82	94
のれん償却額	-	3
負ののれん償却額	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	13	28
受取利息及び受取配当金	23	19
支払利息	16	17
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	36	20
その他の損益(は益)	13	1
完成業務未収入金の増減額(は増加)	826	826
商品の増減額(は増加)	20	4
未成業務支出金の増減額(は増加)	731	986
貯蔵品の増減額(は増加)	-	4
その他の資産の増減額(は増加)	43	19
仕入債務の増減額(は減少)	244	175
未成業務受入金の増減額(は減少)	1,894	1,820
未払消費税等の増減額(は減少)	65	15
その他の負債の増減額(は減少)	75	315
小計	1,014	1,438
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	16	17
法人税等の支払額	58	26
法人税等の還付額	46	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	300
有形固定資産の取得による支出	15	79
投資有価証券の取得による支出	25	41
投資有価証券の売却による収入	172	3
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	11	27
貸付金の回収による収入	20	6
新規連結匿名組合出資金の取得による支出	-	289
その他の支出	25	93
その他の収入	22	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	17

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	3,200
短期借入金の返済による支出	3,200	3,200
配当金の支払額	69	18
自己株式の取得による支出	153	0
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他の支出	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	25
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	945	1,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,080	2,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,025	4,416

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得することとなりました。当該匿名組合持分の取得により、分配を受ける当社の経済持分比率が60%となり、過半を超えることとなったため当該匿名組合を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 4社 持分法非適用の関連会社の名称等 当社の関係会社として持分法非適用関連会社1社(日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社)がありますが、各段階損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成(引渡)基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,826百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 53百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,588百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 75百万円 倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 0百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 611百万円 退職給付費用 61 減価償却費 28</p> <p>2 当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 756百万円 退職給付費用 78 減価償却費 44</p> <p>2 当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 290百万円 退職給付費用 31 減価償却費 14</p> <p>2 当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 286百万円 退職給付費用 28 減価償却費 15</p> <p>2 当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,055百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 30 預金 現金及び現金同等物 4,025百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,446百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 30 預金 現金及び現金同等物 4,416百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,416千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 355千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設コンサルタント事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,778	316	3,095	-	3,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38	38	(38)	-
計	2,778	354	3,133	(38)	3,095
営業利益(又は営業損失())	368	94	463	(284)	179

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	建設コンサルタント事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,832	163	54	2,050	-	2,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41	-	41	(41)	-
計	1,832	205	54	2,092	(41)	2,050
営業利益(又は営業損失())	80	9	10	80	(347)	267

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	建設コンサルタント事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,207	891	7,099	-	7,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	111	112	(112)	-
計	6,208	1,002	7,211	(112)	7,099
営業利益(又は営業損失())	160	250	410	(907)	496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイサリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	建設コンサルタント事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,000	803	54	6,859	-	6,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	253	-	263	(263)	-
計	6,010	1,057	54	7,122	(263)	6,859
営業利益(又は営業損失())	666	203	10	859	(794)	65

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関する調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関するデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関する調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイサリー業務
情報サービス事業		情報処理に関するコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般
その他の事業		有料道路等の運営

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、売上高は「建設コンサルタント事業」で29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

4. 事業区分の方法の変更

当第2四半期連結会計期間より有料道路の運営業を営む日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の区分を増やしております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものにつきまして、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,022.11円	1株当たり純資産額	1,024.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	74.14円	1株当たり四半期純利益金額	1.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	663	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	663	14
期中平均株式数(株)	8,954,487	9,060,612

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 19.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	96	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	96	174
期中平均株式数(株)	8,764,140	9,060,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社長大
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社長大
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。